## 施策構成事務事業評価一覧表

施策名 1501 企業誘致活動の強化と基盤整備

【事業類型】 【事業概要シート作成有無】 1 職員人件費のみの事業 2 関のは今に其づいて実施する事務(上述保護・時間機関事務)に今事務、事務、仕其分帳事務 惠 ト作成事業概要シ

妥当性(市の関与) a・・・市が実施することが妥当である b・・・見直す余地がある

c…市が実施する緊急性が認められない

有効性(施策貢献度)

a…施策への貢献度が高い

b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない

c…成果の向上が見込まれない

効率性(コスト)

a…コストを見直す余地がない

b…検討する余地がある

総合評価 A…計画通りに事業を進めることが適当

B…事業の進め方の改善検討

C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

古世帯は火切・緑林・オエヌ等の合計類

NO	市业力	担当課	有卷中命	事業期間	根拠法令	事業		+ **
11	ハード事業1,000万円	以上、ソフト	- 事業100万円以上(事業類型1~9以外)				$\rightarrow$	成
10	ハード事業1,000万円	未満、ソフト	- 事業100万未満(事業類型1~9以外)			<u> </u>		作
			(事業費含む)を策定し認められた事業					25 [
			において精査されている。			ال		必要シー
			算の大半を占めるもの・・・補助金は、	補助金要綱及び補助金		直		一 湖
	費、役務費のみで構成					見	YĘS	*
7	課内事務を行う上です	必要となる事	務的経費のみで構成される事業(条例委	員の報酬、旅費、需要		他の		事
	管理業務、清掃委託)				7	o o		
6	施設を維持管理するが	とめの運営業	務(施設やそれに付随する車両等の運転	業務委託、公園などの		٠ ٢		成
5	施設の維持管理費のみ	みの事業(高	熱水費や法定の保守点検委託料など。施	設の修繕料)	N	充		作
	事務など)					拡	~	25 [
4	組織や職員を管理する	るための内部	事務管理事務(財務事務、人事管理事務	、企画事務、議会		, AL		概要シー
			実行委員会への負担金を除く)			新規	Νδ	- 夢
	選挙事務. 広域組合の	の負担金など	の市の裁量が及ばない事務)				NO	業
2	国の法令に基づいて	実施する事務	(生活保護、賦課徴収事務、年金事務、	戸籍・住基台帳事務、				事

										J	事業費は	当初・篠	一郎・補止	ア昇の言	百計額								
NO	事業名	担当課課長 担当者	事業内容	事業開始	期間 終了	根拠法令 要綱等	事業類型シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事 H30 決算	業費(千F R1 予算	円) R2 見込	人件費 H30 決算	(千円) R1 予算	主な指標	単位	計画	実績	R1 計画	R2 計画	事業の方向性
1	東京事務所運営管理事業	正回以來詠	中央省庁、関係機関、企業などとの連絡 を密にし、事務処理の円滑化を図るととも に、市政に関連する情報及び資料の収集、 企業誘致並びに調査を行うことを目的に、 中央省庁付近に事務所を設置している。	平成元年度		大村市東京事務所設 置規則	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	14, 674	18, 724	19, 249	9, 017	9, 017	情報収集活動件数 (挨拶、同行、広 報、打合せ、研 修・勉強会等)	件	350	393	400	400	現状維持
2	企業誘致推進事業	企業誘致課福田 広信森 誠一郎	オフィスバーク大村を始めとする大村市 内に企業を誘致し、市経済の活性化・雇用 の境の確保を図ることを目的とし、関係機 関との連携による企業誘致情報の収集、設 備投資動向調金の実施、全就問、優遇制 度等の充実、団地等のPRを行う。				7	a 妥	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2, 510	8, 921	11, 913	10, 189	8, 766	2団地の雇用者数	J.	2, 550	2, 760	2, 800	2, 850	現状維持
3	企業立地支援事業	企業誘致課福田 広信森 誠一郎	対象者が対象地を購入するために、独立行 放法人中小企業基整整備機構又は大村市土 地開発公社に支払った用地取得費の10分 の1以内の額を補助する。	平成14年度		オフィスパーク大村 企業立地補助金交付 要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	0	0	0	補助金交付件数	件	0	0	0	0	現状維持
4		企業誘致課福田 広信	対象: 要網に掲げる産業に属する、製造業、運輸業、 期売業、情報通信業及び研究所を書む企業 (1) 胎故等準度制金: 全下面定貨差数額(除く土地 代) の10% (雇用5人以上、投資額1000万円以上) (2) 雇用契助と: 10人以上屋用(-ルナーは20人以上) の場合: 1人につき25万円(規限付等10万円) ・規度額に10/2 それぞれ1,000万円			大村市企業立地奨励 補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	0	0	0	補助金交付件数	件	0	0	0	0	現状維持
5	新工業団地整備事業	森 誠一郎  企業誘致課  福田 広信  森 誠一郎	既存工業団地の完売により、新たな工業団 地を整備する。 ⊙工業団地内の工業用地や公共施設の整備 造成工事H28-H30、分譲開始予定比31~ 開発面積 A-21. 2ha (分譲面積 A=12. 4ha) 区画数 M-4 (区画、雇用見込 1,000人	平成26年度		長崎県市町営工業団 地整備支援事業補助 金実施要綱	無					996, 341	0	0	28, 794	0	整備箇所数	箇所	1	1	-	-	前年終了
6	工業用水道事業施設維 持管理事業	浄水課	取水施設12箇所、送水施設3箇所、配水施設 3箇所、貯水施設1箇所、接合井1箇所の維持 管理(巡回、点検、整備等)を行っている。 水質検査については、工業用水道事業法に 基づき実施している。	平成2年		業給水条例	5			b 余地あり	A 事業推進	104, 662	139, 691	130, 101	14, 628	15, 979	安定供給日数	В	365	365	365	365	現状維持
		<b>松津 有紀</b>					無			7.207	7.11.2	0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							